

# 中国AI脅威論はテック株の足かせとなるのか？



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

## ポイント① 中国AI脅威論でテック株に売り

中国のアリババ集団が開発したAI（人工知能）向け半導体が注目を集めたことをきっかけに、「中国AI脅威論」が市場に広がりました。先週末には米テック株が売られ、週明け1日の東京市場でも日経平均株価が前営業日比529円下落しました。半導体関連株の下落が日経平均株価を押し下げました。

調整が強まった背景には、テック株の高いバリュエーションがあります。テック株主体のNASDAQ-100の12ヵ月先予想PERは直近26.9倍と、生成AIへの期待が高まった23年以降の平均（25.3倍）を上回り、近年のピーク水準にありました（右上図）。生成AIへの期待が大きく織り込まれていた中で、中国発の悪材料が出たことから、投資家が利益確定に動きやすい状況にあったと考えられます。

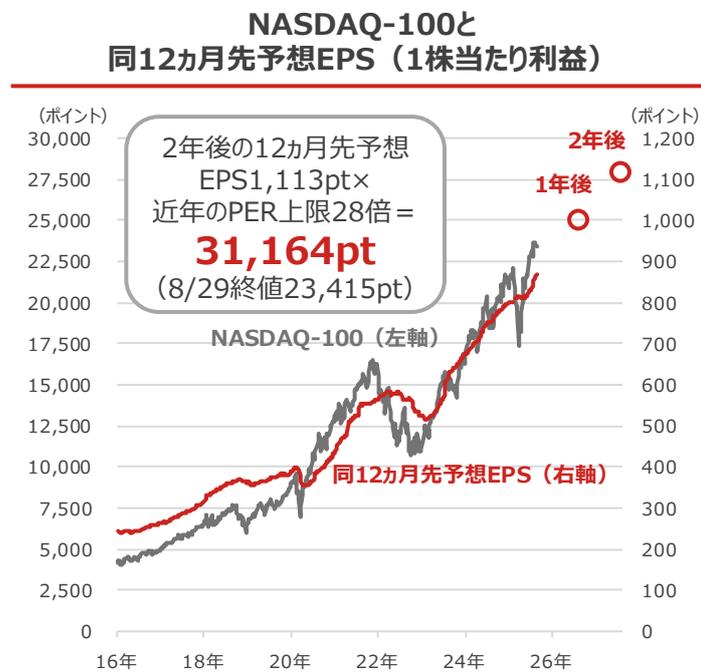


期間：2023年1月3日～2025年8月29日、日次  
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

## ポイント② AI分野での米企業の優位性は不変？

もっとも、世界の生成AI市場の成長期待は根強く、32年の市場規模は24年比で約9倍の1.8兆米ドルに拡大すると見込まれています。生成AIは長期間にわたってテック企業を中心に企業業績を押し上げる大きな構造的なテーマであり続けるとみられ、米国が圧倒的な競争優位性を持つ生成AIの長期成長シナリオそのものが崩れるわけではないとみられます。

こうした前提に立てば、NASDAQ-100の12ヵ月先予想EPSは今後も拡大が続く可能性が高いと考えられます（右下図）。株価は長期的に業績に収れんする傾向があることを考えると、今回の株安は一時的な動きにとどまるとみられます。今年1月の「ディープシーク・ショック」同様、中国発の生成AI技術の台頭で一時的に市場が揺さぶられても、テック株は早晩落ち着きを取り戻す可能性が高いと考えられます。



期間：2016年1月8日～2025年8月29日、週次  
●印は1年後、2年後の12ヵ月先予想EPS（2025年9月1日時点のBloomberg予想）  
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

\*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。